

**法第 43 条第 1 項許可申請書作成時の留意点**  
**(開発審査会基準第 12 号 大規模な既存集落における小規模な工場等)**

図書の種類	明示すべき事項	備考
申請書	申請文の〔 〕内の該当するものを□で囲む。	土地の一部を申請地とすることは、できません。(例：○番の一部)
	1 欄：敷地全体の実測面積（小数第 3 位を切り捨て、第 2 位までを記載する。筆ごとの記載は不要）	
	3 欄：新築の場合は、斜線を記載する。	
	4 欄：令第 36 条第 1 項第 3 号ホ 大規模な既存集落における小規模な工場等	
	5 欄：農地転用許可、水路占用許可、道路承認工事等の申請状況等を記載する。(無ければ斜線を記載する。)	
建築理由書 裏付け資料	建築する理由（自己の生計を維持のために必要な建築物であること、現在の職業、住居、開業に至る経緯、経験等）、申請地を選定した理由（申請地を含む大規模集落の状況、申請地の立地条件、事業の見通し等）を記述する。	建築確認申請は、許可を受けた者と同一とする。
	記名、市長宛。	
	理由を裏付ける資料を添付する。	
事業計画書 裏付け資料	施設の名称、規模（敷地面積・延べ面積）、事業内容、事業開始予定時期、取扱品目・数量、取引先、経営者及び従業員数、操業時間、開業までの資金計画（運転資金を含む）、収支計画、運営計画（例：生産までの工程、建築物の具体的な利用計画等）を記述する。記名。	
	必要な資金の供出先の証明（預金残高証明又は金融機関からの借入証明等）	
	免許の必要な事業の場合は、事業の実施に必要な免許の写し（原本と相違がないことを明記する。）を添付する。	
	その他事業計画を裏付ける資料	
取引先証明書	申請者あて。	
	申請地の地番、建物名称、取引品目及び数量、証明日付を記載する。	
土地の登記事項 証明書	正本には法務局の原本を添付する。	
	仮換地又は一時利用地の場合は、その証明書を添付する。	
住民票等	申請者が線引き前から継続して当該大規模集落内に居住していることを証する公的資料を添付する。	
法人の登記事項 証明書	申請者が法人の場合は、住民票の代わりに添付する。	目的欄に申請に係る事業の記載があること
名寄帳の写し	田原市内の所有地のみ添付する。(原本であることを明記する。)	申請者、申請者の配偶者のものを添付する。
	田原市内に所有地が無い場合は、無資産証明書を添付する。	

所有地申告書	名寄帳の写しに基づき所有地一覧表を添付する。	位置図が複数枚となる場合は、各々の位置関係がわかるように全体図を添付する。 市街化区域内に所有地がある場合は、建築できない理由の裏付けとなる資料を添付する。(例: 借地契約書等)
	位置図を添付する。	
	所有者、地番、地目、面積、市街化区域又は市街化調整区域の別、市街化区域の所有地に建築できない理由を記述する。	
付近見取図	図面名称、方位、縮尺、申請地(赤枠)、市街化区域と市街化調整区域の名称及び区域界(橙色)、排水先の河川までの経路(黄緑)、放流先の河川等の名称を記載する。	都市計画図(1/2, 500)縮小・拡大コピーをしないこと。 都市計画図の作成年月日を明示 現地調査年月日を明示(調査者を記名する。)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建物を黄色で塗りつぶし、必要棟数をNo.1から記載する。</li> <li>・ 散在型、衛星型集落の場合は、集落間の距離(330m以内)を記載する</li> <li>・ 大規模集落の戸数密度: 1ha 当たり 6 戸以上/原則各辺が 100m以上の矩形を表示する。</li> <li>・ 申請地の戸数密度: 3ha 当たり 18 戸以上/原則半径 100mの円又は各辺が 100m以上の矩形を表示する。</li> <li>・ 線引き前からの居住地を桃色枠で表示する。</li> <li>・ 社会生活に係る施設を橙色で塗りつぶし、名称を記載する。</li> </ul>	
土地の公図(写し)	図面名称、方位、縮尺、申請地(赤枠)、排水河川までの経路(黄緑色)を記載する。	縮小・拡大コピーをしないこと。
	法務局の原本(副本は当該原本の写し(原本と相違がないことを明記する。)でも可)を添付する。	
	申請地隣接地が字界となる場合は、対側の図面を添付し、合成図を参考として添付する。(申請地以外は、登記情報サービス可)	
実測図	図面名称、縮尺、作成者を記載する。	図上求積可
	法務局の地積測量図の写しである場合は、原本と相違がないことを明記し、原本との照合者を記載する。	
	全体面積の小数第3位を切り捨てして算出する。	

敷地現況図 (敷地内配置図)	図面名称、方位、縮尺、申請地（赤枠）、敷地の境界・寸法、道路の建築基準法上の種類・幅員（1路線につき2ヶ所以上明示し、実測値である旨記載）、敷地・隣地・道路のレベル（造成の有無が確認できるよう記載）（造成が無い場合は、その旨を記載）、建築物の位置（青枠）・用途、出入口位置、がけ及び擁壁の位置・構造・法面は安定勾配以下であること（もしくは県告示第899号に基づく安全性の確認）、排水施設的位置・最終枘の位置・種類・排水方向・敷地内雨水排水（黄緑色）・放流先の名称、占用許可・承認工事等の区域の明示・許可日及び番号を記載する。	1/200以上（三角スケールで測定できない縮尺は、不可とします。）
排水施設構造図	図面名称、縮尺、最終排水枘及び排水先の構造断面を添付する。	1/50以上（三角スケールで測定できない縮尺は、不可とします。）
	流出入配管の位置及びサイズ、泥溜めの高さ（150mm以上）を記載する。	
建物各階平面図	図面名称、縮尺、面積表、主要寸法、各室の具体の用途を記載する。併用用途のある場合は、赤枠で明示する。（物置等付属建築物を含む。）	1/200以上（三角スケールで測定できない縮尺は、不可とします。）
	設計者の記名（建築士法による。）	
建物立面図	図面名称、縮尺、高さを記載する。2面以上（物置等付属建築物を含む。）	1/200以上（三角スケールで測定できない縮尺は、不可とします。）
	設計者の記名（建築士法による。）	
委任状	土地の所在、主要用途、工事種別、委任事項、委任した日付、申請者を記載する。	申請者氏名は、署名でなくとも可
誓約書①	日付、市長宛、申請者、土地の所在、地積及び建物用途、並びに「転売」、「賃貸」及び「用途変更」しない旨、並びに「自己の業務の用に供する」旨を記述する。	申請者氏名は、署名でなくとも可
誓約書②	日付、市長宛、申請者、土地の所在、面積、建物用途、周辺の環境条件（騒音、振動、悪臭、日影、遮光、大気汚染等）に悪影響を及ぼさない旨、周辺の環境条件への影響を記述する。	添付は、用途が工場の場合に限る。 申請者氏名は、署名でなくとも可
権利関係者の同意書	土地の所在、面積、地目、権利の種類、同意日付、権利者の住所・氏名を記載する。	所有権者のものを添付する。 同意の相手は申請者
排水承諾書	土地の所在、面積、用途、排水先の管理責任者の承諾。隣地等をまたぐ場合は、土地所有者がわかる資料を添付する。	

その他	店舗及びレジヤ施設の場合 風俗営業等でないこと。 工場の場合 建築基準法施行細則（愛知県規則第 55 号）に基づく工場に関する報告書（様式第 6）が添付されていること。 田原市環境政策課との調整が図られていること。	
	運用基準第 6 項を適用する場合は、その裏付資料を添付する。	
	技術基準（都市計画法施行令第 26 条、第 28 条及び第 29 条の規定）に適合していることを確認すること。	